

# 講義・演習概要

## (シラバス)

基本法制研修B

第1期

【平成30年5月21日～平成30年6月1日】

## 基本法制研修B第1期 シラバス一覧

	番号	課目	配付	担当講師		初回	頁
	1-1	行政法	○	山田 洋	獨協大学法学部教授	5月23日	1
	1-2	民法	○	遠藤 研一郎	中央大学法学部教授	5月21日	2
	1-3	地方自治制度	○	上田 紘嗣	自治大学校教授	5月22日	3
	1-4	地方公務員制度	○	岡崎 洋子	自治大学校教授	5月22日	4
	1-5	地方税財政制度	○	木村 功	自治大学校客員教授	5月22日	5

## 基本法制研修B第1期（平成30年5月21日～平成30年6月1日）

課 目 名	1-1 行政法
時 限 数	12時限（山田先生ご出講の演習・講義：8時限 その他演習：4時限）
担 当 講 師	獨協大学法学部教授 山田 洋 ＜プロフィール＞ 西南学院大学法学部教授、東洋大学法学部教授、一橋大学法学研究科教授などを経て、現職
ね ら い	行政活動に関わる法令の束としての「行政法」の基本的な仕組みを理解することにより、それに属する個別の法令を解釈適用する能力を高め、ひいては、政策遂行の手段としての条例などの立案に携わる基礎的な能力を養うことを目的とする。
講 義 概 要	<p>＜演習＞（8時限のうち4時限は講師出席） 課題判例について「行政法演習の手引き」に基づき演習を行う。 ○課題判例（行政判例百選（第7版）から） 【第1回】（5/23～5/25）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最高裁平成元年11月8日第二小法廷決定（行政判例百選Ⅰ92）</li> <li>・最高裁平成21年7月10日第二小法廷判決（行政判例百選Ⅰ93）</li> <li>・最高裁平成23年6月7日第三小法廷判決（行政判例百選Ⅰ120）</li> <li>・最高裁昭和60年1月22日第三小法廷判決（行政判例百選Ⅰ121）</li> </ul> <p>【第2回】（5/30～6/1）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最高裁平成5年3月11日第一小法廷判決（行政判例百選Ⅱ219）</li> <li>・最高裁平成19年1月25日第一小法廷判決（行政判例百選Ⅱ232）</li> <li>・最高裁昭和59年1月26日第一小法廷判決（行政判例百選Ⅱ237）</li> <li>・最高裁昭和61年3月25日第三小法廷判決（行政判例百選Ⅱ239）</li> </ul> <p>＜講義＞（4時限） 講義では、演習における発表に対する講評や、課題判例等について解説を行う。</p>
受講上の注意	テキストの該当箇所を予め読んでおくことが理解を深める。細かい条文等は、レジュメとして配布する。
使用教材	講義用レジュメ 「現代行政法入門〈第3版〉」山田 洋 他（有斐閣）
効果測定	筆記試験による
その他 (他の課目との関連)	なし

## 基本法制研修B第1期（平成30年5月21日～平成30年6月1日）

課 目 名	1－2 民法
時 限 数	10 時限
担 当 講 師	中央大学法学部教授 遠藤 研一郎 <プロフィール> 中央大学大学院法学研究科博士前期課程修了 2000年より岩手大学人文社会科学部講師、2002年より同大学助教授 2004年より獨協大学法学部助教授、2007年より中央大学法学部准教授 2009年より現職
ね ら い	民法は、市民社会のための最も基本的な法律の一つであり、地方自治体の実務とも密接な関係にある。本講義では、10時限を通じて、民法の全体構造を解説し、まずは民法という法律を知ってもらうとともに、地方公務員が実務上、特に知っておくべき条文や制度を中心にその内容を明らかにする。
講 義 概 要	<p>【1・2時限】 民法とは / 権利義務の主体（自然人、法人）</p> <p>【3・4時限】 権利義務の客体（物） / 所有権 / 物権変動 / その他の物権</p> <p>【5・6時限】 契約の成立 / 契約の無効・取消し（無効・取消原因、不当利得）</p> <p>【7・8時限】 契約の種類と性質（13種類の典型契約と非典型契約） / 不法行為</p> <p>【9・10時限】 債務不履行（強制履行、契約解除、損害賠償） / 担保（抵当権と保証）</p>
受講上の注意	行政と民法のつながり方を意識して受講していただきたい。
使用教材	遠藤研一郎『民法〔財産法〕を学ぶための道案内〔第2版〕』（法学書院）およびテキストの補助レジュメ
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

## 基本法制研修B第1期 (平成30年5月21日～平成30年6月1日)

課 目 名	1－3 地方自治制度
時 限 数	12時限
担 当 講 師	自治大学校教授 上田 紘嗣 (うへだ ひろつぐ) <プロフィール> 平成16年 総務省入省 滋賀県、外務省、総務省公務員課、仏留学、徳島市財政部長、特定個人情報保護委員会、厚生労働省、沖縄市副市長を経て、平成30年4月より現職
ね ら い	地方自治制度は、地方分権の進展や人口減少がもたらす課題に対応するため大きく変化を遂げてきた。 本講義では、制度を概観するとともに、歴史的経緯等も踏まえながら、その背景となる考え方について理解することをねらいとする。 また、今後の地方制度改革の動向についても触れる。
講 義 概 要	地方公共団体の組織や権限について、地方自治法を中心として、今後の地方制度改革の動向なども踏まえながら講義を行う。 各回の講義予定は以下のとおりとする (原則、1回2時限を予定)。 第1回 地方自治の基本、地方公共団体、市町村合併の推進 第2回 地方分権改革、地方公共団体の事務と権能 第3回 自治立法 第4回 国と地方公共団体及び地方公共団体相互間の関係 第5回 地方公共団体の組織と機関、監査制度 第6回 住民 (選挙、直接請求含む)、財務と公の施設
受講上の注意	—
使 用 教 材	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講義レジュメ</li> <li>・地方自治制度講義資料</li> <li>・地方自治小六法 (平成30年度版)</li> <li>・宇賀克也『地方自治法概説』(有斐閣)</li> <li>・別冊ジュリスト『地方自治判例百選』</li> </ul>
効 果 測 定	試験による
そ の 他 (他の課目との関連)	

## 基本法制研修B第1期 (平成30年5月21日～平成30年6月1日)

課 目 名	1－4 地方公務員制度
時 限 数	5時限
担 当 講 師	自治大学校教授 岡崎 洋子 <プロフィール> 平成17年 総務省入省 和歌山県市町村課、財政課、総務省合併推進課、内閣府公共サービス改革推進室、総務省福利課、内閣府政策統括官(経済社会システム担当)付、個人情報保護委員会事務局を経て、平成29年4月より現職
ね ら い	地方公共団体を取り巻く環境の変化に伴い、地方公務員制度のあり方に大きな関心が寄せられている。本講義では、自治体職員にとって、自らの身分及び職務に関する根本基準を定めた地方公務員制度について、体系的に理解することをねらいとする。
講 義 概 要	基本法である地方公務員法を中心に、地方公務員に関連する各種法制度、労働関係法制、さらに国家公務員制度との関係について概観していく。過去の重要な判例や歴史的経緯、臨時・非常勤職員の任用に係る地方公務員法改正等の最近の動きにも触れながら解説する。 講義内容の項目は以下のとおりである。 ■第1回：地方公務員の意義と分類、人事機関、職員に適用される基準の通則、任用 ■第2回：平成29年法改正概要、人事評価 ■第3回：勤務条件、分限 ■第4回：懲戒、服務 ■第5回：職員の労働基本権
受講上の注意	なし
使 用 教 材	・講義レジュメ ・地方自治小六法(平成30年版) ・地方公務員制度講義資料 ・「地方公務員制度講義 第6版」猪野 積(第一法規)
効 果 測 定	試験による
そ の 他 (他の課目との関連)	特になし

## 基本法制研修B第1期 (平成30年5月21日～平成30年6月1日)

課 目 名	1－5 地方税財政制度
時 限 数	7 時限
担 当 講 師	<p>自治大学校 客員教授 木村 功 (きむら いさお)          &lt;プロフィール&gt;          東大法卒、旧自治省 (現総務省) へ。自治体において、財政課長 (福井県、北海道)、総務部長 (奈良県、兵庫県)、副知事 (京都府) 等として自治体の財政運営等を担当。自治省・総務省において、財政企画官、交付税課長、公営企業第一課長、官房審議官 (財政制度担当、公営企業・財務担当) 等、主に地方財政分野の政策立案や運用に参画。</p> <p>その後、公営企業金融公庫 (現地方公共団体金融機構) 理事、市町村職員中央研修所 (市町村アカデミー) 副学長、地域総合整備財団 (ふるさと財団) 専務理事等を歴任。</p> <p>この間、東京都立大学 (現首都大学東京) 客員教授、自治大学校客員教授 (～現在)。</p>
ね ら い	<p>地方税財政制度は自治体の全ての活動の基盤となっています。本講義では、地方税財政の現状、制度、課題について幅広く学び、制度の枠組みと自治体財政が当面する諸課題について大局的・鳥瞰的にとらえ、理解を深めることをねらいとします。</p>
講 義 概 要	<p>主に総務省、財務省等の最新資料等を用いて地方税財政制度の動向を概観するとともに、当面する課題と自治体の財政運営の方向性について考察します。複雑で難解とされる地方税財政制度について、大づかみに理解できるようできるだけ平易に講義したいと思います。</p> <p>概ね、次のような内容を予定しています。</p> <p>自治体予算の見方、国と地方の財政状況、財源保障の仕組み、消費税率改定と地方財政、地方税制の現状と課題、地方交付税の役割、地方債をめぐる動きなど</p>
受 講 上 の 注 意	<p>講義は、原則としてレジュメと配付資料を用いて行う予定です。テキストの「日本の地方財政」は、事前事後の学習の参考資料として活用されることを期待します。</p> <p>また、実践に役立つ知識を修得するために、所属自治体の財政状況についてレポートの作成をお願いすることにしています。受講にあたっては、予算・財政関係の資料や議会の論議等を調べて、ご自分の自治体の財政状況について認識を深めておいていただくことを推奨します。</p>
使 用 教 材	<p>レジュメと配付資料          「日本の地方財政」 神野直彦・小西砂千夫著 (有斐閣)</p>
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

基本法制研修B第1期 Syllabus

---

作成：自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部直通)

FAX (042) 540-4505 (教務部)

---